



平成 24 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 1 s t ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 内 野 弘 幸  
(東証第二部・J A S D A Q ・ コード 3644)  
問 合 せ 先 取 締 役 中 嶋 智  
電 話 03-5962-7400

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 2 月 6 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決 算 期	平成 24 年 2 月期 (予想)			平成 24 年 2 月期第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 23 年 2 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	11,642	100.0	131.8	9,060	100.0	8,833	100.0
営 業 利 益	4,146	35.6	128.2	3,554	39.2	3,233	36.6
経 常 利 益	4,212	36.2	121.5	3,630	40.1	3,466	39.2
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	2,290	19.7	120.2	1,998	22.1	1,905	21.6
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	70 円 78 銭			60 円 70 銭		55 円 57 銭	

(注) 平成 23 年 2 月期 (実績) および平成 24 年 2 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均株式数により算出し、平成 24 年 2 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数により算出しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



## 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 1stホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3644 URL <http://www.1st-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内野 弘幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中嶋 智 (TEL) 03(5962)7400  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	9,060	33.2	3,554	23.2	3,630	16.6	1,998	14.7
23 年 2 月期第 3 四半期	6,802	—	2,884	—	3,114	—	1,741	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 2 月期第 3 四半期	60	70	59	85
23 年 2 月期第 3 四半期	51	03	—	—

(注) 当社は前第 3 四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、平成 23 年 2 月期第 3 四半期の前年同四半期との対比は行っておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 2 月期第 3 四半期	14,764		4,656		31.3	150	62	
23 年 2 月期	10,018		6,265		62.5	180	20	

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 4,625 百万円 23 年 2 月期 6,265 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	27.40	27.40	
24 年 2 月期	—	11.58	—			
24 年 2 月期(予想)				9.87	21.45	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,642	31.8	4,146	28.2	4,212	21.5	2,290	20.2	70	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）  
 （注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
 （注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無  
 （注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	34,768,172株	23年2月期	34,768,172株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	4,085,000株	23年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	32,923,099株	23年2月期3Q	34,131,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想をご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）の4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しております。しかしながら、企業収益は減少しており、設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられます。また、ソフトウェア投資もおおむね横ばいとなっております。なお、先行きに関しましては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在しています。

このような中、当社におきましては、平成23年3月にセキュリティサービス事業を展開しているバリオセキュア・ネットワークス株式会社の全株式を取得するとともに、平成23年4月にネットワーク仮想化技術を有する株式会社ミドクラと資本提携を行っております。インターネットを通じてソフトウェアやハードウェアをサービスとして利用するクラウドコンピューティングの普及が今後進んでいくことが想定されるなか、これらの提携先企業との協業により、新たなサービスを提供していくことを検討しております。

また、グローバル展開を見据えた中国での営業活動の立ち上げにも注力しており、平成23年8月に中国においてソフトウェアの販売を行っている上海達策信息技术有限公司および北京宇動源科技有限公司との資本提携に合意したほか、平成23年9月には現地の開発拠点とすべく大連唯知計算機系統有限公司（現：孚世科信息技术（大連）有限公司）の全ての持分を取得しています。

一方、営業面においては、前期に受注した公的機関の大型案件に付随する案件を受注したほか、3月決算の企業の間期末に向けた案件を着実に取り込み、売上高は堅調に推移いたしました。東日本大震災の影響につきましては、ユーザーにおける今後の業績の不透明感からシステム投資が抑制されることも想定されましたが、直接的な影響はなく、当初の想定を上回る水準で堅調に推移しました。

費用面においては、バリオセキュア・ネットワークス株式会社を連結子会社としたことにより、全般的に費用が増加しております。特に、業容拡大のために人件費が増加傾向にあることに加え、採用費が増加しております。また、新製品リリースのための検証作業が増加していることに伴い、外注費および業務委託費が増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,060,773千円（前年同期比33.2%増）、営業利益は3,554,035千円（前年同期比23.2%増）、経常利益は3,630,359千円（前年同期比16.6%増）、四半期純利益は1,998,587千円（前年同期比14.7%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、パッケージソフトの販売およびそれに係る保守等のソフトウェア関連事業に特化しており、1つのセグメントしかありませんでしたが、第1四半期連結会計期間よりインターネットのセキュリティサービス事業を営むバリオセキュア・ネットワークス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の事業を「ソフトウェア事業」セグメントとし、バリオセキュア・ネットワークス株式会社の連結化に伴い新たに加わる事業を「セキュリティサービス事業」セグメントとしております。

#### [ソフトウェア事業]

従来より行っておりましたパッケージソフトの販売およびそれに係る保守等のソフトウェア関連事業の販売の状況は以下のとおりであります。

##### ① ソフトウェアプロダクト売上高

ソフトウェアプロダクト売上高は4,208,160千円（前年同期比12.0%増）となりました。主要製品別の業績は次のとおりであります。

##### (a) 「SVF」シリーズ

前連結会計年度に受注いたしました公的機関の大型案件に付随する案件の受注や、既存顧客のリプレイス案件を受注したこともあり、堅調に推移しております。リーマンショック以降のシステム開発案件の停滞につきましても下げ止まり感が出ており、全般的な基調としても好転しつつあります。SVFシリーズの売上高は3,184,184千円（前年同期比6.0%増）となりました。

##### (b) 「Dr. Sum EA」シリーズ

これまでに構築したシステムに蓄積された情報を有効活用しようとするニーズは引続き高く、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールへの関心につきましても、比較的高いものがあると認識しております。東日本大震災直後は、不要不急の投資を抑制するケースもあり、複数の案件で案件の延期や凍結という動きも見られましたが、3月決算の企業の間期末に向けた案件を着実に取り込むことにより、売上高は増加しております。

この結果、Dr. Sum EAシリーズの売上高は1,008,640千円（前年同期比35.1%増）となりました。

## (c) その他

「その他」製品については、StraFormシリーズを中心に、引続き他社へのOEM提供を含めた拡販に努めております。この結果、「その他」製品の売上高は15,334千円（前年同期比62.7%増）となりました。

## ② 保守売上

ソフトウェア事業は、各製品の保守契約を結び、毎年一定の保守料金をいただいております。各製品の累計出荷数の増加とともに、保守売上は増加傾向にあります。また、保守契約更新のための組織体制を強化することにより、売上増加に努めております。この結果、保守売上の売上高は3,227,794千円（前年同期比13.7%増）となりました。

## ③ その他

導入支援、トレーニング等の付随サービスの売上高を、ソフトウェア事業の収益源の一つとして確立すべく、拡販施策の検討を進めております。この結果、その他の売上高は380,138千円（前年同期比85.5%増）となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,816,094千円、セグメント利益は4,159,160千円となりました。

## [セキュリティサービス事業]

セキュリティサービス事業では、連結子会社バリオセキュア・ネットワークス株式会社が独自開発したセキュリティ機器を顧客企業のインターネットゲートウェイ（ユーザー企業の社内ネットワークと外部のインターネットをつなぐ出入口）に設置し、搭載されたセキュリティ機能を運用監視することで総合的なセキュリティサービスを提供しております。

同社の主要販売パートナーに対してセキュリティサービスの浸透を図るため、セミナーや勉強会、各種販売キャンペーンの実施等、サービスの販売促進に努めました。この結果、当セグメントの売上高は1,244,679千円、セグメント利益は370,258千円となりました。

なお、セキュリティサービス事業を展開しているバリオセキュア・ネットワークス株式会社の株式を取得したことにより、平成23年4月より同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産はバリオセキュア・ネットワークス(株)を連結子会社としたことなどにより14,764,576千円と、前連結会計年度末と比較して4,745,740千円増加しました。流動資産は現金及び預金の減少等により2,208,429千円減少し、5,031,592千円となり、固定資産はのれんの増加等に伴い6,954,170千円増加し、9,732,983千円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加等に伴い、前連結会計年度末と比較して6,354,177千円増加し、10,107,888千円となりました。

純資産は4,656,687千円であり、前連結会計年度末と比較して1,608,437千円減少しました。これは、四半期純利益1,998,587千円を計上した一方で、配当を1,336,735千円実施し、自己株式2,200,455千円を取得したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,389,039千円減少し、2,756,006千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,796,843千円（前年同期比185,004千円の収入減）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,636,634千円であり、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額2,211,503千円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,411,028千円（前年同期は465,073千円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入804,000千円、保険積立金の満期及び解約による収入191,781千円等であり、資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,121,906千円、有形固定資産の取得による支出144,855千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,213,527千円(前年同期は208,567千円の支出)となりました。資金の増加要因は短期借入れによる収入900,000千円、長期借入れによる収入4,800,000千円であり、資金の減少要因は、配当金の支払額1,322,133千円、自己株式の取得による支出2,200,455千円、長期借入金返済による支出933,884千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績につきましては、平成23年10月6日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,597千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,184千円減少しております。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,757,235	5,933,045
受取手形及び売掛金	1,165,576	598,587
仕掛品	—	150
原材料	4,203	4,326
貯蔵品	46,836	—
その他	1,066,660	711,607
貸倒引当金	△8,919	△7,694
流動資産合計	5,031,592	7,240,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,709	676,098
機械装置及び運搬具(純額)	—	1,472
工具、器具及び備品(純額)	132,593	97,146
土地	1,245,504	1,245,504
有形固定資産合計	2,051,807	2,020,222
無形固定資産		
のれん	7,010,124	49,081
ソフトウェア	129,047	99,031
その他	31,234	36,682
無形固定資産合計	7,170,406	184,795
投資その他の資産		
その他	512,153	573,890
貸倒引当金	△1,384	△95
投資その他の資産合計	510,769	573,795
固定資産合計	9,732,983	2,778,813
資産合計	14,764,576	10,018,835

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,947	74,272
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,322,956	—
未払法人税等	795,594	892,862
賞与引当金	235,599	307,652
役員賞与引当金	—	79,242
前受金	1,980,148	1,592,703
その他	570,977	654,960
流動負債合計	5,917,223	3,601,692
固定負債		
社債	270,000	—
長期借入金	3,743,160	—
役員退職慰労引当金	33,716	33,716
長期未払金	103,986	117,571
その他	39,802	729
固定負債合計	4,190,665	152,017
負債合計	10,107,888	3,753,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,124	133,124
資本剰余金	1,206,822	1,590,909
利益剰余金	5,494,886	4,541,149
自己株式	△2,200,455	—
株主資本合計	4,634,378	6,265,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△341	△59
為替換算調整勘定	△12,540	—
評価・換算差額等合計	△12,882	△59
新株予約権	35,191	—
純資産合計	4,656,687	6,265,125
負債純資産合計	14,764,576	10,018,835

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,802,564	9,060,773
売上原価	1,099,734	1,860,538
売上総利益	5,702,830	7,200,235
販売費及び一般管理費	2,818,600	3,646,199
営業利益	2,884,229	3,554,035
営業外収益		
受取利息	2,719	5,738
受取配当金	13	—
保険戻戻金	218,906	127,593
匿名組合投資利益	3,179	5,512
その他	7,689	17,751
営業外収益合計	232,508	156,595
営業外費用		
支払利息	—	35,104
支払手数料	—	40,823
為替差損	2,598	—
その他	—	4,343
営業外費用合計	2,598	80,271
経常利益	3,114,139	3,630,359
特別利益		
子会社株式売却益	—	15,140
貸倒引当金戻入額	3,186	922
その他	—	829
特別利益合計	3,186	16,892
特別損失		
固定資産除却損	100,250	30
本社移転費用	78,874	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,587
その他	13,214	—
特別損失合計	192,339	10,617
税金等調整前四半期純利益	2,924,987	3,636,634
法人税、住民税及び事業税	1,337,151	1,604,386
法人税等調整額	△154,002	33,661
法人税等合計	1,183,149	1,638,047
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,998,587
四半期純利益	1,741,838	1,998,587

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,184,166	3,119,689
売上原価	387,277	681,043
売上総利益	1,796,889	2,438,645
販売費及び一般管理費	931,378	1,197,761
営業利益	865,510	1,240,884
営業外収益		
受取利息	425	259
匿名組合投資利益	1,107	1,946
助成金収入	1,244	—
還付消費税等	—	5,559
その他	82	115
営業外収益合計	2,859	7,880
営業外費用		
支払利息	—	12,706
支払手数料	—	3,966
為替差損	189	—
その他	—	1,289
営業外費用合計	189	17,963
経常利益	868,180	1,230,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	249	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
関係会社清算損	13,214	—
特別損失合計	13,214	—
税金等調整前四半期純利益	855,214	1,230,801
法人税、住民税及び事業税	356,076	482,484
法人税等調整額	△26,145	30,521
法人税等合計	329,930	513,005
少数株主損益調整前四半期純利益	—	717,796
四半期純利益	525,283	717,796

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,924,987	3,636,634
減価償却費	92,623	128,568
のれん償却額	25,145	300,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,186	△446
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,645	△89,526
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△79,242
匿名組合投資損益(△は益)	△3,179	△5,512
受取利息及び受取配当金	△2,733	△5,738
支払利息	—	35,104
為替差損益(△は益)	2,556	3,973
子会社株式売却損益(△は益)	—	△15,140
保険戻戻金	△218,906	△127,593
固定資産除却損	54,800	30
株式報酬費用	—	35,191
売上債権の増減額(△は増加)	164,152	△265,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,861	24,669
仕入債務の増減額(△は減少)	17,860	5,402
前受金の増減額(△は減少)	389,512	387,444
その他	△191,527	△102,909
小計	3,334,612	3,877,174
利息及び配当金の受取額	2,694	5,819
利息の支払額	—	△36,116
法人税等の支払額	△1,359,683	△2,211,503
法人税等の還付額	4,225	161,469
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,981,848</b>	<b>1,796,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△239,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	336,000	804,000
有形固定資産の取得による支出	△149,894	△144,855
無形固定資産の取得による支出	△31,168	△87,619
出資金の払込による支出	△46,605	—
保険積立金の積立による支出	△1,925	—
保険積立金の満期及び解約による収入	253,011	191,781
投資有価証券の取得による支出	—	△81,512
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,121,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22,978
敷金及び保証金の回収による収入	244,652	23,476
貸付けによる支出	—	△250
その他	5	△1,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>465,073</b>	<b>△5,411,028</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
長期借入れによる収入	—	4,800,000
長期借入金の返済による支出	—	△933,884
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△2,200,455
配当金の支払額	△269,367	△1,322,133
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,567	1,213,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,556	△357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,235,798	△2,401,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,857	5,145,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,758,656	2,756,006

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループはソフトウェアの開発および販売を目的として単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品およびサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」および「セキュリティサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」はパッケージソフトの販売およびそれに係る保守・サービスの提供を行っております。「セキュリティサービス事業」はインターネット環境におけるセキュリティサービスを中心に、ホスティングサービス、プロフェッショナルサービスを行っております。

## ② 報告セグメント別ごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,094	1,244,679	9,060,773	—	9,060,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,816,094	1,244,679	9,060,773	—	9,060,773
セグメント利益	4,159,160	370,258	4,529,418	△975,383	3,554,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△975,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,652,356	467,333	3,119,689	—	3,119,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,652,356	467,333	3,119,689	—	3,119,689
セグメント利益	1,421,602	151,884	1,573,486	△332,602	1,240,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△332,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月27日付および平成23年8月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式4,085千株、2,200,455千円を取得しました。